

令和3年(2021年)4月1日決定

## 1 基本方針

実地検査については、老人福祉法(昭和38年法律第133号)、介護保険法(平成9年法律第123号)、健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法、生活保護法(昭和25年法律第144号)、本市条例及びその他の法令等の規定に基づき、指定基準の遵守、保険給付の請求等が適正になされているかに主眼を置いて実施する。

また、監査については、重大な法令、指定基準等の違反、不適切な運営及びサービスの提供又は介護報酬の不正請求等が疑われる場合に、介護保険制度及び老人福祉制度への信頼維持並びに利用者保護の観点から、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることに主眼を置いて実施する。

なお、今年度、国の基準省令等の改正と報酬改定が行われ、八王子市においても基準条例等が改正されたことから、実地検査にて基準条例及び基本報酬、加算等の適合状況を確認し、制度の周知を図る。

## 2 実地検査の重点項目

### (1) 人員に関する基準

ア 人員、設備及び運営に関する基準に定める職員の資格及び員数を満たしているか。

イ 架空職員をねつ造しているおそれはないか。

ウ 有資格者により実施すべきサービスが無資格者により実施されていないか。

### (2) 設備及び運営に関する基準

ア 事業の運営を行うために必要な設備等を備え、適切に使用及び管理しているか。

イ 居宅サービス計画、個別サービス計画の作成、見直し及び記録等が条例等に則して処理されているか。

ウ 利用申込者又はその家族に対し、サービス内容についての説明と同意は適切に行われているか。

エ 高齢者虐待防止法に基づく身体拘束の廃止や、人権侵害への防止に向けた取組が行われているか。

オ 苦情、事故、感染症及び食中毒があった場合に適切な対応が行われているか。

カ 非常災害時の対応について、消火、避難及び通報体制の確保等の対策をとっているか。

キ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な業務を継続できる体制を構築しているか。

ク 日常生活に要する費用等の取扱いが適切に行われているか。

### (3) 介護報酬の算定及び取扱い

介護報酬算定に関する告示、通知等を適切に理解した上で、加算、減算等の基準に沿った介護報酬の請求が行われているか。

### 3 監査の重点項目

- (1) 不正な手段により指定を受けていないか。
- (2) 無資格者によるサービス提供が行われていないか。
- (3) 人員基準違反等の状況の下サービス提供が行われていないか。
- (4) 架空、水増し等により不正な介護報酬請求が行われていないか。
- (5) 書類の提出や質問に対して虚偽の報告又は答弁を行っていないか。
- (6) 利用者からの利用料の受領は適切に行われているか。

### 4 実施計画等

#### (1) 指導監査対象事業者等

ア 指定居宅サービス事業者

イ 指定地域密着型サービス事業者

ウ 指定居宅介護支援事業者

エ 指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

オ 介護老人保健施設

カ 指定介護療養型医療施設

キ 介護医療院

ク 指定介護予防サービス事業者

ケ 指定地域密着型介護予防サービス事業者

コ 指定介護予防支援事業者

サ 養護老人ホーム

シ 有料老人ホーム

ス 介護保険法第115条の45の5第1項の規定による介護予防・日常生活支援総合事業（第1号事業）の指定事業者

セ アからコまでの特例によりサービスを行うもの

ソ アからコ及びスについて、生活保護法による介護扶助のための介護を担当する機関として指定（みなし指定を含む。）を受けたもの（以下「指定介護機関」という。）

スについては、集団指導及び監査のみを対象とする。

#### (2) 実施形態

ア 実地検査

##### (ア) 実施方法

原則として、介護サービス事業者等及び老人福祉施設等（指定介護機関を含む。以下併せて「事業者等」という。）の種別ごとに日程等を決定し、実地検査の対象となった事業所及び施設（以下「事業所」という。）に事前に資料提出を求めて確認の上、対象事業所に赴き実施する。なお、必要に応じ、事業所の関係者等呼び出し、市役所内の会議室等において実施する。

##### (イ) 実施単位

事業所を単位として実施する。

なお、実地検査の効率化を図るため、同一敷地内で同一事業者等が複数の事業者等の指定、許可又は認可（以下「指定等」という。）を受けている場合は、他の事業所についても検査の対象とする。

(ウ) 班編成

1 検査班は、原則として2人体制で、計3班体制とする。また、事業所の状況により適宜体制を再編する。

(エ) 実施通知

「八王子市介護サービス事業者等指導監査実施要綱」第4及び「八王子市老人福祉施設等指導監査実施要綱」第4の規定に基づき通知する。

(オ) その他

必要に応じ、厚生労働省や他の保険者等と合同検査を実施する。

イ 監査

「八王子市介護サービス事業者等指導監査実施要綱」第5若しくは第6又は「八王子市老人福祉施設等指導監査実施要綱」第4の2の(3)に定める事項に該当する場合は、監査を行うことができる。

ウ 集団指導

(ア) 実施方法

集合形式又はオンライン等を活用した方法により実施する。

(イ) 実施単位

原則として、事業者等の種別ごとに実施する。

(ウ) 実施通知

「八王子市介護サービス事業者等指導監査実施要綱」第4及び「八王子市老人福祉施設等指導監査実施要綱」第4の規定に基づき通知する。

エ 業務管理体制確認検査

業務管理体制の整備状況に係る確認検査については、「八王子市介護サービス事業者の業務管理体制確認検査実施要綱」に定める実地検査として、面談方式による検査を実施する。なお、指定取消等処分相当の事案が発覚した場合には、「八王子市介護サービス事業者等指導監査実施要綱」第6及び「八王子市老人福祉施設等指導監査実施要綱」第4の5の(4)の規定による監査を実施する。

オ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に最大限の注意を払い、適切な感染防止対策を講じた上で実施する。

(3) 実施計画

ア 実地検査

(ア) 日程及び対象

実地検査の具体的な日程及び対象は年度当初に決定する。

(イ) 実施周期

市内指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設、介護医療院、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事

業者、指定介護予防支援事業者及び有料老人ホームについては、おおむね3年に1回の実地検査。

市内指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）及び養護老人ホームについては、おおむね2年に1回の実地検査。

指定介護機関については、及び（有料老人ホーム及び養護老人ホームを除く。）への実地検査の際、利用者の中に八王子市の生活保護受給者がいる場合に、併せて実地検査を実施する。

八王子市に業務管理体制の整備の届出をしている事業者については、及び（有料老人ホーム及び養護老人ホームを除く。）への実地検査の際、併せて業務管理体制の整備状況に係る確認検査として、実地検査を実施する。

#### イ 集団指導

##### （ア）実施時期

居宅サービス事業者（医療系を除く。）

令和3年（2021年）4月～9月頃

地域密着型サービス事業者、居宅サービス事業者（医療系）、施設サービス事業者

令和3年（2021年）10月～令和4年（2022年）3月頃

指定介護機関

指定介護機関の種類に応じ、及びへの集団指導の際に併せて実施。

##### （イ）指導内容

過去に指摘が多かった事項、過去に行政処分を行った事例及び業務管理体制の整備等について指導を行う。

##### （ウ）実施体制

指導監査課職員ほか

#### （4）実地検査対象事業者等の選定方針

##### ア 選定時点

原則として、令和3年（2021年）4月1日時点で現存する事業所とする。ただし、年度途中で指定等を受けた事業所についても、必要があると認められた場合、実地検査の対象とする。

##### イ 選定方法

選定方法としては、「介護保険施設等の指導監督について」（平成18年10月23日付け老発第1023001号厚生労働省老健局長通知（最終改正平成30年3月28日付け老発0328第3号））、「介護保険施設等実地指導マニュアル（改訂版）」（平成22年3月31日）及び「老人福祉施設に係る指導監査について」（平成12年5月12日付け老発第481号厚生省老人保健福祉局長通知）等を参考にすることとし、機械的に選定することなく、次による事業者等を優先的に選定する。

（ア）介護事業等に新規参入（1～2年以内）した事業者等

（イ）数年の期間にわたって、実地検査を実施していない事業者等

（ウ）（ア）及び（イ）以外で早急に実地検査による確認が必要と判断した事業者等

## 5 実施手続

検査に関する手続は、「八王子市介護サービス事業者等指導監査実施要綱」、「八王子市老人福祉施設等指導監査実施要綱」及び「八王子市介護サービス事業者の業務管理体制確認検査実施要綱」の規定に従い行うものとする。

## 6 関係機関との連携

必要に応じ、東京都及び他の保険者等並びに東京都国民健康保険連合会との連携を行う。